

The logo for TEAC, featuring a solid blue vertical bar on the left and the letters "TEAC" in a bold, blue, sans-serif font to its right.

TEAC

ティアック株式会社
平成20年3月期 事業報告

第60期 周辺機器事業の状況

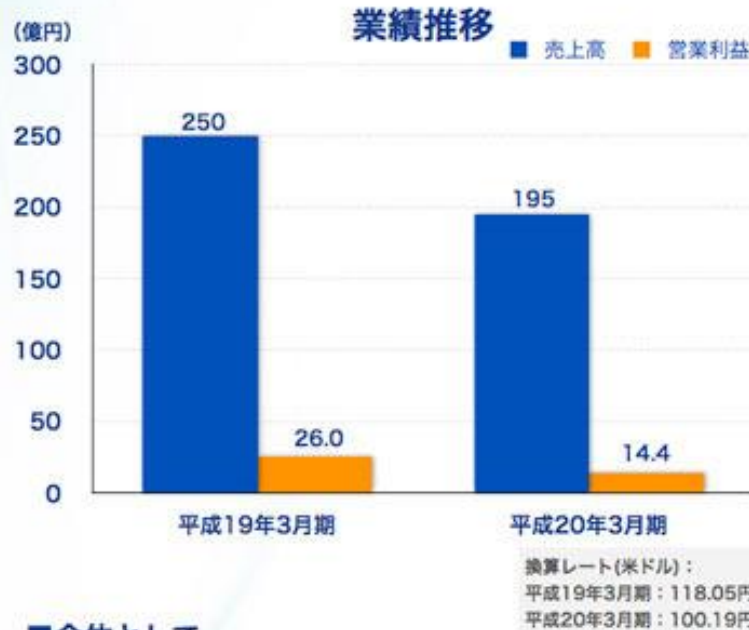


■減収だが大幅増益

- ・収益のとれる製品の販売を進めたことによる市場の変動リスクの低減
- ・前期に実施した固定費削減施策の効果

周辺機器事業の売上高は357億8千万円（前期比2.7%減）、営業利益は15億7千7百万円（前期 営業損失6億5千3百万円）となりました。主力の光ディスクドライブ分野は、前連結会計年度にはコストダウンモデルの投入ができなかったこと、また市場価格の下落により営業損失となりましたが、当連結会計年度では、パーソナルコンピューター（PC）用ドライブなど収益のとりにくい製品の販売を縮小するなかで収益のとれる製品の販売を進めたこと、再生系ドライブを中心とした産業用・サーバー用途など収益性を確保できる販売に注力したことにより価格下落等市場の変動リスクを低減したこと、また前連結会計年度に実施した固定費削減施策により損益分岐点が下がったことの効果から、営業利益は改善しました。

第60期 コンシューマ機器事業の状況



■全体として

- ・前期のティアック オーストラリア譲渡による売上減少
- ・海外販売子会社の売上比率高による為替の影響のため減収減益

■高級AV機器 (ESOTERICブランド)

- ・国内市場の高額品市場が低調
→ 減収減益

■一般AV機器 (TEACブランド)

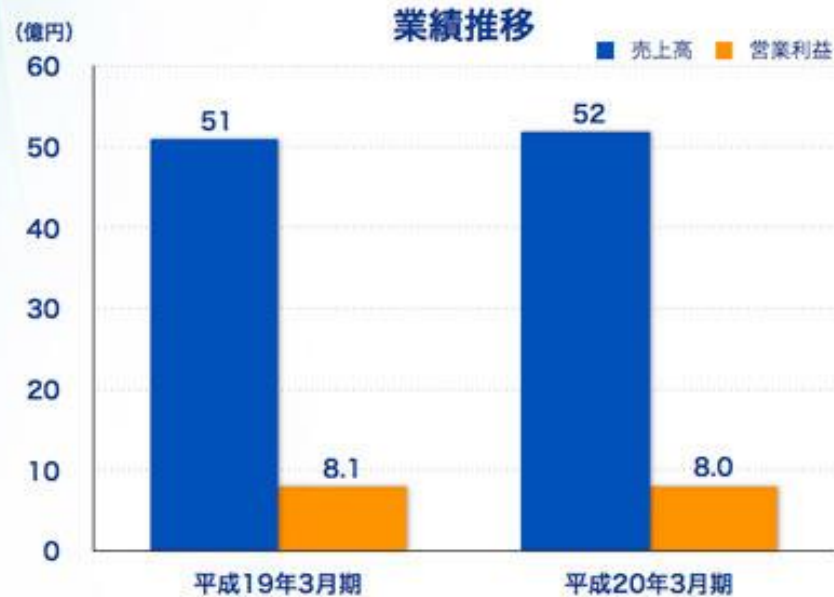
- ・非常に好調であった前期と比較すると減収減益
- ・北米でのiPod関連商品、欧州での新規代理店開拓等は順調に推移

■音楽制作オーディオ機器 (TASCAMブランド)

- ・北米での一般消費低迷等 → 減収減益
- ・新製品投入 → 当期後半は回復基調

コンシューマ機器事業では、海外販売子会社の売上比率が高いことによる円高の影響、また前連結会計年度には事業譲渡したティアックオーストラリアが含まれていることもあり、売上高は195億3千4百万円（前期比22.2%減）、営業利益は14億4千4百万円（前期比44.6%減）となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、米国における一般消費の低迷の影響により販売が伸び悩みましたが、デジタルマルチトラックレコーダーDP-02シリーズ、ポータブルデジタルレコーダーDR-1といった新製品の投入が功を奏し、当連結会計年度後半より販売は回復基調となり、全体では減収減益とはなったものの、引き続き安定した営業利益を確保しました。一般AV機器（TEACブランド）は、日本向けにはすでに海外にて展開しているターンテーブル付CDレコーダー、iPod Dock搭載CDサウンドシステムなどユニークで話題性のある商品を順次投入し、市場の注目を集めながら販売を始めることができました。米国、カナダでは引き続きiPod関連のオーディオシステム中心に販売が好調に推移、欧州では顧客専用商品の継続、新規代理店開拓などで安定したビジネスができました。その他の地域ではブランドライセンスによるビジネスを開始しました。その結果、非常に好調であった前連結会計年度に比較すると当連結会計年度は減収減益とはなりませんが、引き続き当初の見通しを上回る売上高と利益を確保できました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、ブランド設立20周年記念モデルの一つである、新開発のVRDS-NEOメカを搭載したスーパーオーディオCDプレーヤーが貢献し、海外市場では米国を中心に着実に伸張しましたが、国内市場においては、高額品を中心とした市場が低調であり、減収減益を余儀なくされました。

第60期 情報機器事業の状況



換算レート(米ドル):
 平成19年3月期: 118.05円
 平成20年3月期: 100.19円

- 航空機搭載用記録再生機器
 ・売上高は横ばいだが、円高の影響 → 減益
- 計測機器、トランスデューサー → 減収減益
- 医用画像記録機器、通話録音機器 → 増収増益

Copyright 2008 TEAC Corporation All Rights Reserved.

情報機器事業においては、売上高は52億6千4百万円（前期比1.9%増）、営業利益は8億7百万円（前期比1.0%減）となりました。航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野では、前連結会計年度から取り組んできたアナログ機からデジタル機への切替えが概ね順調に推移し、当連結会計年度はその成果や旅客機搭載のエンターテイメント機器が伸張したことも反映して、急速な円高にもかかわらず売上は前年並みとなり、固定費削減や生産面でのコストダウンは進んだものの、主として円高の影響で減益となりました。医用画像記録機器は、OEM商品が比較的好調であったことなどにより増収増益となりました。計測機器では、新製品の発売もあり、官公庁関係をはじめ各社研究所等への販売が堅調に推移したものの、主力のスタンドアロン型データレコーダーの市場が伸び悩んだ結果、減収減益となりました。トランスデューサー関連商品は、生産を当社精密部品生産拠点である富士吉田ティアック株式会社に全面移管し、一括生産、管理、コストダウン対応等に取り組みましたが、効果が出るのは次期以降になることから、当連結会計年度は減収減益となりました。通話録音機器では、銀行再編成や通販業界向けなどの大型需要があり、増収増益となりました。

第60期 全社の状況



■売上高

- ・中期事業計画にて当初から売上高の絞込みにより減収の見込



■営業利益、経常利益

- ・増益: 営業利益 (98.3%増)
 経常利益 (245.6%増)

■当期純利益

- ・横ばい

当連結会計年度の連結売上高は618億6千2百万円（前期比9.0%減）となり、営業利益は23億6千2百万円（前期比98.3%増）、経常利益は13億7百万円（前期比245.6%増）となりました。また、特別損失として減損損失、過年度特許権実施料等、また、海外子会社での過年度法人税があったものの、特別利益としてテストメディア事業の譲渡益7億1千4百万円を計上したことにより、当期純利益は13億3千2百万円（前期比0.2%減）となりました。

第60期の為替変動の業績への影響

- 当社は、過去から生産の海外へのシフトを進めてきたことにより、利益面では為替の変動を受けにくくなってきているものの、外貨建て債権債務を保有することから、為替の変動により営業外損益にて為替差損益が発生します。

- それに加えて、当社は連結決算にて海外子会社の損益計算書を円換算する際、期初から通算して期末日の為替レートに換算する会計方針を採っていることから、その期末日レートにより業績数値が変動します。当期は、第4四半期開始当初から期末にかけて大幅に円高となったことが、以下のように影響しました。
 - ・ 全般的に売上高が減少
 - ・ 周辺機器事業の営業利益が増加
 - ・ 一般AV機器（コンシューマ機器事業）の営業利益が減少

第60期に実施した主な施策・イベント

- テストメディア事業の譲渡
- 介護支援個別ケアシステム事業の譲受け
- 本社、入間事業所の多摩市への移転・統合

事業の譲渡の状況

平成19年4月30日に、当社はテストメディア事業を株式会社アルメディアオへ事業譲渡いたしました。

事業の譲受けの状況

当社子会社である株式会社ティアックシステムクリエイトが、平成19年8月29日をもって株式会社タケシバ電機から介護支援個別ケアシステムの関連事業を譲受けました。

第60期業績

(単位：百万円)

	中期事業計画	実績	差異	平成22年3月期 目標値
売上高	62,300	61,862	△438	
営業利益	1,800	2,362	562	
経常利益	1,000	1,307	307	
当期純利益	800	1,332	532	
売上高営業利益率	2.9%	3.8%	0.9%	4%以上
自己資本比率	19.0%	20.3%	1.3%	25%以上
実質有利子負債	-	628	-	ゼロ

換算レート(米ドル)：
平成19年3月期：118.05円
平成20年3月期：100.19円

対処すべき課題 - 事業構造の再編

事業構造の再編＝成長領域へ経営資源をシフト

■周辺機器事業

- ・価格競争の激しい製品領域を縮小
- ・当社の競争力が活かせる製品領域に注力

■コンシューマ機器事業、プロフェッショナル機器事業

- ・当社事業の柱と位置づけ
- ・経営資源を重点配分

■情報機器事業

- ・マーケットと製品の絞込み
- ・利益構造の転換と収益力の強化

6月1日付けにて上記施策に沿った組織構築を実施

当連結会計年度は3カ年の「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」の初年度にあたり、収益面において初年度の目標を達成することができましたが、計画2年目以降も引き続き財務体質の改善をベースに安定的な収益構造に転換するため、成長領域への経営資源のシフトを進め、以下の事業構造の再編に取り組んでまいります。

- ・周辺機器事業の価格競争の激しい製品領域を縮小し、当社の競争力が活かせる製品領域に注力して収益構造の改善を図ります。
- ・コンシューマ機器事業、プロフェッショナル機器事業を当社事業の柱と位置づけ、経営資源を重点配分し、収益力の強化を図ります。
- ・情報機器事業のマーケット、製品の絞込みを行い、利益構造の転換、収益力の強化を図ります。
- ・新規事業（製品）領域への取り組みを強化します。

なお、当社は6月1日付けにて上記施策に沿った組織構築を行い、改革を進めます。

第60期 連結貸借対照表 - 純資産



■第60期末の自己資本比率は20.3%に改善

- ・当期純利益1,332百万円を計上
- ・円高により海外子会社の純資産が減少したものの、同時に総資産も減少したため自己資本比率は改善

第60期 連結貸借対照表 - 有利子負債



- 第60期末の有利子負債は66億円まで減少
 - ・ 銀行借入金の返済
- 第60期末の実質有利子負債は6億円に増加
 - ・ たな卸資産の増加

第60期 連結損益計算書

■特別利益

事業譲渡に伴う利益(テストメディア事業)	714百万円
----------------------	--------

■特別損失

過年度特許権実施料	185百万円
減損損失(入間事業所建物等)	92百万円

第60期 連結株主資本等変動計算書

TEAC

ティアック株式会社
平成20年3月期 事業報告

平成20年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
前期末残高	6,781	1,008	476	△74	8,191	22	△1,942	△1,919	-	15	6,286
当期変動額											
当期純利益			1,332		1,332						1,332
連結会社減少に伴う利益 剰余金額少額			△13		△13						△13
自己株式の取得				△6	△6						△6
株式資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△56	△1,194	△1,250	14	2	△1,233
当期変動額合計	-	-	1,318	△6	1,312	△56	△1,194	△1,250	14	2	78
当期末残高	6,781	1,008	1,795	△81	9,503	△34	△3,136	△3,170	14	18	6,365

■利益剰余金は、当期純利益等により1,318百万円増加

■評価・換算差額等は、円高に伴う海外子会社の純資産の減少等により1,250百万円減少

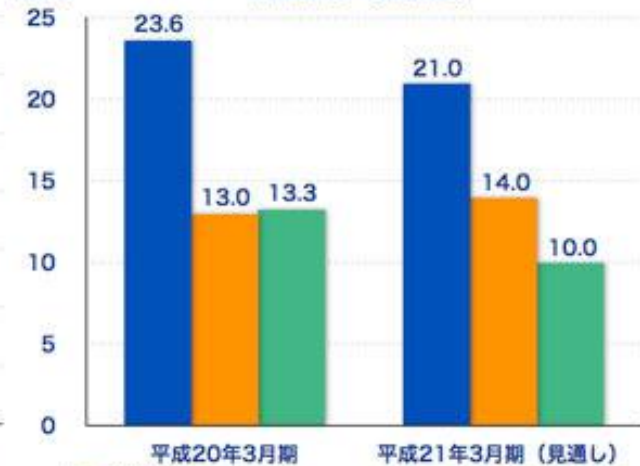
次期の見通し

(億円) 売上高推移 (見通し)



■ その他
 ■ 情報機器
 ■ プロフェッショナル機器
 ■ コンシューマ機器
 ■ 周辺機器

(億円) 利益推移 (見通し)



■ 営業利益
 ■ 経常利益
 ■ 当期純利益

1米ドル=100円
 1ユーロ=150円

■ 減収減益だが、営業利益は中期事業計画に沿った金額

■ 経常利益以下は、不安定な為替要因等を見込む

※事業セグメント区分の変更

コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器事業を分離、
 特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業として独立

Copyright 2008 TEAC Corporation All Rights Reserved.

周辺機器事業

引き続き価格競争の激しいPC用スーパーマルチドライブ、コンビネーションドライブについて、ビジネスモデルを見直し、規模優先から利益優先への戦略転換を図ります。また、民生用および産業用製品向けドライブの開発、販売を積極的に進め、PC周辺機器事業以外のビジネス比率を拡大します。当連結会計年度は、PC周辺機器事業でも利益の見込める製品の販売は進めましたが、次期につきましては、PC周辺機器事業は当初戦略に沿ったミニマムとします。民生用および産業用製品向けドライブの中で、産業用、サーバー用ドライブは計画どおり推移していますが、計画よりも立ち上がりが遅れている民生用ドライブについて、販売を積極的に継続します。ディスクパブリッシング分野の販売に関しては、立ち上がりが遅れていますが、引き続き国内販売網の再構築や海外販売代理店の増強により拡販を図ります。

コンシューマ機器事業

一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、iPod対応システム、ターンテーブル付CDレコーダーを中心としたユニークな製品カテゴリーに引き続き注力し、欧州、米国、日本市場での売上増を見込みます。国内市場は広告投資の拡大、商品ラインの拡大によりTEACブランド再構築を図ります。海外は、既存の得意先との取引の安定拡大を進めるとともに、当社が販売網を持たない地域については、ブランドライセンスを進めます。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）においては、アンプ等の新機種投入により、総合ブランドへの足がかりをつくり、国内市場ではブランドイメージの維持、海外市場ではESOTERIC製品の認知度の浸透を促進します。

プロフェッショナル機器事業

安定収益が望める音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）につきましては、引き続き人的リソースを追加配分し強化します。当連結会計年度は、米国における一般消費の低迷の影響により販売が伸び悩みましたが、開発部門の人的リソースを強化することにより新製品投入を増加し、販売の拡大を図ります。また、国内において営業人員を増強し、米国においてはディーラーとの関係改善による販売網強化、東南アジアの代理店変更により販売網の強化を図ります。

また、特殊用途イヤホンマイクや骨伝導ヘッドホンにつきましては、プロフェッショナル機器事業の販売網を活用すると同時に開発部門の人的リソースを共有することにより、効率的な運用を図ります。

情報機器事業

情報機器事業においては、航空機搭載用記録再生機器(ビデオシステム)分野では、海外販売先との連携を維持し、安定的な成長を目指すとともに、急速な円高に対応するために生産面でのコストダウンを進めます。

注力カテゴリーであり需要の拡大が見込める通話録音機器、医用画像記録機器については新製品開発の推進を図ります。医用画像記録機器、通話録音機器、データレコーダーについて、海外生産への切り替えによるコストダウンを目指します。

その他事業

その他事業においては、業務用パッケージソフトウェア分野(ソリューションビジネス)において、利益率の高いサーバー製品、パッケージ製品の新規顧客の開拓、既存顧客からの追加受注を促進し、介護支援個別ケアシステム事業につきましては、引き続きワタミの介護社向け個別ケアシステムの導入を推進します。